

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
1	使用料及 び手数料		千円 14,618,089	千円 14,725,538	千円 △107,449		千円		
	1 使用料		14,618,089	14,725,538	△107,449				
		1 使用料	14,618,089	14,725,538	△107,449	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 駐車場使用料	13,307,835 18,970 19,410 1,271,874		
2	国庫 支出金		722,041	725,166	△3,125				
	1 国庫 補助金		722,041	725,166	△3,125				
		1 国庫 補助金	722,041	725,166	△3,125	1 建替住宅等移転料交付金 2 住宅使用料軽減対策 交付金 3 県営住宅管理交付金	106,625 421,000 194,416		
3	財産収入		15,389	13,664	1,725				
	1 財産運用 収入		14,849	13,124	1,725				
		1 財産貸付 収入	14,849	13,124	1,725	1 土地貸付収入	14,849		

	2 財産売払 収 入		540	540	0			
		1 生産物 売払収入	540	540	0	1 生産物売払収入	540	
4 繰入金			1,557,869	1,574,531	△16,662			
	1 一般会計 繰入金		1,557,869	1,574,531	△16,662			
		1 一般会計 繰入金	1,557,869	1,574,531	△16,662	1 一般会計繰入金	1,557,869	
5 繰越金			350,000	349,000	1,000			
	1 繰越金		350,000	349,000	1,000			
		1 繰越金	350,000	349,000	1,000	1 繰越金	350,000	
6 諸収入			20,786	16,303	4,483			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		34	35	△1			
		1 県預金子 利	34	35	△1	1 敷金利子	34	
	3 雑入		20,751	16,267	4,484			
		1 雑入	20,751	16,267	4,484	1 雑入	20,751	
歳 入 合 計			17,284,174	17,404,202	△120,028			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	県営住宅 管理事業 費		千円 17,284,174	千円 17,404,202	千円 △120,028	千円 使用料及び手数料 14,618,089 国庫支出金 722,041 財産収入 15,389 繰入金 1,557,869 繰越金 350,000 諸収入 20,786		千円	
	1 県営住宅 管理費		9,189,479	8,760,803	428,676	使用料及び手数料 8,285,924 国庫支出金 722,041 財産収入 15,389 繰入金 145,339 諸収入 20,786			
		1 県営住宅 管理費	9,189,479	8,760,803	428,676	使用料及び手数料 8,285,924 国庫支出金 722,041	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	57,815 39,877 20,687	1 職員給与 13人 97,692千円 2 県営住宅管理運営事業費 9,091,787千円 (1) 運営費 376,833千円

						財産収入 15,389 繰入金 145,339 諸収入 20,786	7 賃 金 127 8 報 償 費 4,860 9 旅 費 834 11 需 用 費 5,812 12 役 務 費 58,725 13 委 託 料 6,639,780 14 使 用 料 及 び 借 賃 料 30,619 19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,039,917 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 216,251 27 公 課 費 74,175	(2) 火災保険料及び土地賃借料 46,413千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,017,258千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 6,565,588千円 ア 管理事務費 1,541,651千円 イ 維持修繕費 5,023,937千円 (ア) 普通県営住宅 4,997,009千円 57,740戸 (イ) 特別県営住宅 26,928千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 11,520千円 (6) 消費税及び地方消費税 74,175千円
	2 公債費		8,089,695	8,638,399	△ 548,704	使用料及び手数料 6,327,165 繰入金 1,412,530 繰越金 350,000		
		1 公債管理特別会計繰出金	8,089,695	8,638,399	△ 548,704	使用料及び手数料 6,327,165 繰入金 1,412,530 繰越金 350,000	28 繰 出 金 8,089,695	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 7,246,305千円 イ 県債利子 843,390千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
歳	出	合	計	17,284,174	17,404,202	△ 120,028	使用料及び手数料 14,618,089	
							国庫支出金 722,041	
							財 産 収 入 15,389	
							繰 入 金 1,557,869	
							繰 越 金 350,000	
							諸 収 入 20,786	

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 57,815	千円 39,877	千円 97,692	千円 20,685	千円 118,377	
前 年 度	(3) 13	54,982	38,782	93,764	20,368	114,132	
比 較	(0) 0	2,833	1,095	3,928	317	4,245	

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,235	千円 6,207	千円 1,300	千円 2,346	千円 50	千円 5,139	千円 14,117	千円 9,483
	前 年 度	2,002	5,711	975	3,003	50	4,905	13,621	8,515
	比 較	△767	496	325	△657	0	234	496	968

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 2,833	給与改定に伴う増減分	千円 77	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成29年 4 月 1 日
		その他の増減分	2,756	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 1 人 13人 前 年 度 12人 1 人 13人
職 員 手 当	1,095	制度改正に伴う増減分	778	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	317	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 332,325
	平均給与月額	円 403,770
	平均年齢	歳 42.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 310,005
	平均給与月額	円 381,885
	平均年齢	歳 38.2



イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	152,200 <sup>円</sup>
	大 学 卒	186,700
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	147,100 <sup>円</sup>
	大 学 卒	179,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
平成30年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(1) 2	2	3	1	3	(1) 12
		構成比(%)	8.3	(100.0) 16.7	16.7	25.0	8.3	25.0	(100.0) 100.0
平成29年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(1) 5	—	2	1	3	(1) 12
		構成比(%)	8.3	(100.0) 41.7	—	16.7	8.3	25.0	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) <sup>月分</sup> 2.125	(1.225) <sup>月分</sup> 2.275	(2.300) <sup>月分</sup> 4.400	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	10.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 子の支給額 3 16歳から22歳までの子に 係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支 給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の 道路の利用者の支給要件 及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	66,866,068	63,153,746	3,306,000	7,246,305	59,213,441